

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国経済軟着陸へ、世界銀行予測

欧州経済危機など、一部に懸念材料も

■ 世界銀行が12日に発表した報告書によると、中国経済に最も出現する可能性が高いのは軟着陸だが、大幅に落ち込む可能性も排除できないという。世銀は、中国のGDPは2012年には前年比8.2%増加し、14年は同8.4%増加すると予測している。同報告書によると、欧州の高所得国の経済情勢が悪化を続けており、投資家の間ではリスク回避ムードが弱まっている。そして5月1日以来、市場ではパニック心理が高まり、広がっているという。発展途上国と高所得国の株式市場は約7%下落し、1～4月の収益の3分の2が失われた。国際資本が米国債やドイツ国債などのリスク回避の避難に流れ込み、発展途上国通貨の対米ドルレートは相次いで低下した。だが同報告によると、発展途上国の多くは11年第4四半期ほどのひどい状況には陥っていないという。世銀の予測によると、12年の発展途上国の成長率は鈍化し、相対的に活力に乏しいとされる5.3%になるが、その後は徐々に力を付け、13年に5.9%、14年に6.0%に回復する見込みと予測している。

■ 中国、5月の輸出額が過去最高に

で過去最高を記録し、伸び率は4月の4.9%から15.3%に急拡大した。商務部によると5月に対米輸出が大幅に伸びたのは米国経済に回復の動きが見られたためだという。専門家は、5月の輸出の伸び回復は市場の予想通りだが、伸び率は予想以上で、その理由の一つに季節的要因が挙げられると分析している。そのほか、5月に人民元上昇の動きが弱まり、対ドルレートが0.9%下落したことが輸出企業に有利となった。だが世界の景気回復はまだ厳しい状況にあり、米国では失業率が再び上昇し、欧州債務危機の見通しもはっきりしていない。国内では為替レートや労働コストの上昇、融資難が続く、通年で貿易を10%増やす目標を達成するには更なる努力が必要だ。

■ ローソン、上海ローソン株85%取得

コンビニ大手の株式会社ローソンは上海羅森(上海ローソン)の持ち株比率を85%に引き上げることで、合弁相手の百聯集団と合意に達した。日本側は、店舗拡大スピードもこれまでの年50店舗から年200店舗以上にアップさせる考えだ。ローソンは1996年、元華聯集団と合弁会社・上海羅森を設立。持ち株比率は日本側が70%、中国側が30%だったが中国での経営が振るわず、その後、日本側は持ち株比率を49%に引き下げていた。今回、日本側は中国市場開拓を強く希望し、双方間で持ち株比率の変動に関する協議が行われた。結果、日本側の持ち株比率は49%から85%に、百聯は51%から15%となることで合意に達した。中国におけるコンビニとしては、ローソンの発展は速いとは言えない。現在中国には300店舗ほどを展開しているが、競合他社はそれぞれ1千店を超えている。ローソンよりも後に中国進出したセブンイレブンでさえ、上海でまもなく100店舗を突破する勢いだ。このような競争のプレッシャーに直面し、日本側は上海ローソンの発展加速に向け計画を進めている。

■ 中国、700輸入品目の関税引下げ

中国財政部財政科学研究所の賈康所長は10日、中国の貿易構造の最適化を推進するため、中国は今年、約700種の輸入製品の関税を引き下げるとした。賈所長は「同減税案には、輸出還付税と輸入関税が含まれる。輸出還付税については中国ハイテク産業を支援し、高い技術力を持つ中国設備メーカーの海外市場に占めるシェアの拡大を引き続き奨励し、全額還付を実施する。一方、資源消費型産業については、還付制度の対象外となる」と指摘した。賈所長はまた輸入関税について、「減税政策の対象は、主に資源代替型輸入品、環境代替型輸入品の2種となる。海外で調達できる資源については輸入を奨励し、国内で生産する際に汚染が生じる商品についても輸入を奨励する」とした。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 国家発展改革委員会によると、中国は今後、産業構造の調整を通じて、電力、鉄鋼、セメントなどの産業の遅れた生産能力の淘汰を加速させ、サービス産業と戦略的新興産業の発展に力を入れるという。2015年をめどにサービス産業の生産額が国内総生産(GDP)に占める割合を4ポイント引き上げて47%とし、戦略的新興産業はこの割合を8%前後にすることを目指す。そのうち省エネ・環境保護産業は生産額の対GDP比を約2%、金額を4兆5千億元に引き上げることを目指すという。

中国政府の環境保護政策

最近では省エネ・環境保護産業をめぐる政策によって好材料が次々に出現している。たとえば「十二五(第12次五カ年計画、2011～15年)期間の省エネ・環境保護産業発展計画」がこのほど国務院に承認された。この計画は環境保護の技術・設備や製品・サービスの重点発展分野を明確にしたものだ。また環境保護部も「環境サービス産業の十二五発展計画」の意見募集稿を完成させた。草案が提起した十二五期間の発展目標は、環境サービス産業の生産額の年平均増加率を40%とし、環境保護産業におけるサービス産業の比率を30%に引き上げるといったものだ。十二五期間に中国では循環型経済が徐々に一定の規模を備えるようになるとみられる。

資源の総合利用

資源の総合利用の面では、鉱物資源、産業廃棄物、廃棄資源という三大分野において、年間2億トンを超える資源の総合利用能力を形成している。農作物の茎部分の総合利用については、15年までに利用率80%を達成する見込みだという。さらに国務院常務会議は財政補助金の形式による省エネ家電製品などの消費拡大の支援を可決し、中央政府予算には省エネ家電、高効率照明器具、省エネ型自動車、高効率電機製品の4製品の普及に向けた363億元が計上された。中央予算では今年、これらの製品を支援するために363億元を支出し、推計では約4500億元の消費が牽引され、年間の標準石炭換算で1200万トンの省エネになる見込みだという。

■ 格安航空のピーチ、中国本土就航

関西国際空港を拠点とする全日本空輸系の格安航空会社(LCC)、ピーチ・アビエーションは14日、年内にも中国本土便の就航を検討していることを明らかにした。日本で相次ぎ就航する他のLCCと競争が激化する見通しのため、有力な国際路線の開拓を急ぎたい考えだ。同社は同日、5月の関空～ソウル便に続く国際路線として、関空～香港便の7月就航を正式に発表した。中国本土便については「できれば年内にも上海、北京、杭州などに飛ばしたい」とした。規制や中国の主要空港の混雑状況との見合いもあり、あくまでも航空当局の判断に委ねられるが「計画は確実に進展している」という。新規就航する関空～香港便の運賃は、就航時の特別プロモーションを除き片道で888香港ドル(約9100円)からだという。ピーチは日本で最初の本格的なLCC(格安航空会社)。7月には日本航空などが出資するジェットスター・ジャパンが、8月には全日空系のエアアジア・ジャパンが運航を始めるなど、日本発のLCC同士の競合が激しくなっている。

■ 全米不動産業者協会(NAR)が11日に発表した

調査報告によると、米国の不動産は6年連続で価格が下落しており、資金のある外国人が相次いで購入しているという。米国の不動産を購入している外国人のなかで一番多いのはカナダ人で、次いで中国人が2番目のオーナーになっているという。米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」によると、昨年4月から今年3月までの12カ月間の外国人による米国不動産購入額は825億ドルに上り、前の12カ月間より24%増加している。米国の不動産購入額全体の9280億ドルのうち、外国人の購入額は8.9%を占めているという。外国人オーナーのうちカナダ、中国、メキシコ、インド、英国出身者が55%を占め、カナダのオーナーが外国人の購入額のほぼ4分の1を占めている。外国人オーナーの約半数は新移民あるいは臨時ビザの保有者で、残りは米国以外の国の永住者で6か月を超えて滞在する人はほとんどいないという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

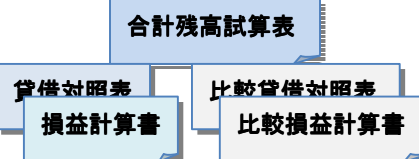
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向け販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431